

# 中国の大学における小学校教員養成の改革

—「教師教育課程標準（試行）」の公布前後のカリキュラムの変化—

高 慧 珠

(2015年10月5日受理)

Reforms in the Chinese Elementary Teacher Education  
— The impact of National Teacher Education Curriculum Standards —

Gao Huizhu

Abstract: The purpose of this paper is to analyze the changes of elementary school teacher education programs of universities after introduction of national Teacher Education Curriculum Standards of China. Program materials of six colleges of education before and after 2011 were collected and analyzed in detail. Main findings are as follows: At first, elementary school teacher education programs and the objectives changed to prepare future teachers who can teach several subjects instead of single subject. Secondly, credits of teaching related and practical training courses increased significantly. Third, the credit and weeks of school/classroom observation and student teaching increased. Fourthly, collaboration in student teaching among school, university and local board of education developed. The degree of these changes differs among six colleges. However, the national Teacher Education Curriculum Standards of China made a significant impact on elementary school teacher education programs of colleges of education.

Key words: China, elementary teacher education, change, Teacher Education Program Standards

キーワード：中国，小学校教員養成，変化，教師教育課程標準

## 1. 研究の目的と方法

1998年の「中華人民共和国高等教育法」には、「高等教育機関は自らの教育ニーズに応じ、自主的に教育計画、教材の選択と編集および教育活動の組織と実施をすることができる」と規定されている。

このような「大学自治・自主弁学」の理念もあり、中国の大学の教員養成カリキュラムには国家的に統一的な規定がなかった。しかし、初等中等教育では21世

紀に入ると児童生徒の全面的な発達をめざす資質教育が提唱され、教育課程が大きく改革された。

教員養成の面でも、教員の実践的指導力のなさが批判され、閉鎖的な教員養成制度の改革、教員養成カリキュラムの改革、教育実習の強化、大学と学校との連携強化などが指摘されるようになった。小学校の教員養成については、大学のカリキュラムが子ども達の現実的な生活世界への関わりが薄いこと、教科中心主義とする専任教員制度などが批判され、総合的な知識を持ち多教科を担当できる教員の養成も提唱された。

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：山崎博敏（主任指導教員）、深澤広明、  
山田浩之

2011年10月8日には教育部は「教育部における教師教育課程の改革を推進することに関する意見」において、「教師教育課程標準（試行）」（以下「標準」と略記）を公布した。これまで大学の教員養成カリキュラ

ムに関する強力な全国的な法令がなかった中国において、試行という2文字が付いているとは言え、各大学が教育課程を編成する際に依拠すべき全国的な標準が策定されたことは大きな意味がある。

それ故、「標準」の導入により、中国の大学の教員養成カリキュラムがどのように変化したかは、研究すべき大きな学問的課題であるといえる。

中国における近年の初等教員養成の改革に関する研究のうち、「標準」に関する研究は2種類に大別できる。1つは、「標準」に関する理論研究であり、「標準」の理念、目標、価値観、構造、実施上の問題の論考である。候(2012)は「標準」実施過程における執行者、組織者、監督者を論じた。郭・謝(2013)は、中国国内の学者たちの「標準」に対する理論的な思考、論考、実施上の問題を整理し、将来、教師教育課程標準に対する研究は大学等での実施状況と「標準」の改善の2つを研究すべきであると述べた。

2つは、「標準」の導入を契機とする各大学の教員養成カリキュラム(教師教育課程設置)の事例研究である。代表的なものとして、藍、陳・肖の研究がある。藍(2013)は7大学の初等教員養成の教職課程と「標準」の内容を比較し、教員養成カリキュラムの問題点を指摘した。陳・肖(2013)は「標準」の理念に基づく広東第二師範学院の教員養成カリキュラムの開発を検討した。しかし、前者は7大学、後者は1大学の1時点での分析であり、変化を分析したものではない。

日本では、「標準」に関する研究として3つがある。蔵(2013)は「標準」制定の歴史的背景及び制定過程と教育関係者の受け止めを論じた。王・新井(2013)は、「標準」の内容及び近年の中国教員養成の動向と政策を紹介した。

しかし、日本、中国のこれらの先行研究はいずれも、「標準」の導入に伴う大学の教員養成カリキュラムの変化を分析していない。そのため高(2014)は「標準」導入の前後における3大学の教育実践科目について変化を分析した。しかし、教養教育を含めた教員養成カリキュラム全体を対象としたものではなく、対象大学の数も少なかった。

本稿は、この「標準」が中国の小学校教員養成にどのような影響を与えたかを2時点でのカリキュラムを比較分析することにより明らかにすることを目的とする。その目的を達成するために、2011年の以前と以後における主要な6大学・学院の教育課程に関する資料(教授方案)を収集し、教育目標の内容と教員養成カリキュラムがどのように変化したかを分析する。そして、各大学の「標準」に対する対応の違いや共通性についても考察したい。

2011年現在、小学教育専攻が開設された大学の数は全国で159校あり、その中で「国家高等学校特色専攻」(以後「特色専攻」と略記)に選定された小学教育専攻を有する四年制大学は16校であった<sup>(1)</sup>。各大学・学院に小学教育専攻の教育課程に関する資料(教授方案)はほとんどの大学で公開されていないため、文書や直接的な依頼により寄贈を依頼した。その結果、その中から「特色専攻」に選定された16校を含む20以上の大学・学院から資料を収集できた。しかし、16校のうち、「標準」導入前後の2時点について分析可能な資料が揃ったのは6大学(南京師範大学・大連大学・淮南師範学院・海南師範大学・ハルビン学院・南京曉庄学院)であった。これら6大学学院は、中国の様々なタイプの教員養成機関からなっている。まず、大学名からも明らかなように、6大学は東北部・中部・南部に地域的に分散している。

さらに、各大学の特性や沿革にも違いがある。南京師範大学は、民国時代から高等教育機関であり、研究型大学形成を目指す211プロジェクトを構成する大学の一つである。そのため、後に触れるように授業内容や教育実習には理論や研究への指向が反映している。それ以外の大学・学院は、もともと小・中学校の教員養成を主とする師範学校・師範専科学校であり、合併・昇格の結果、大学の地位を獲得した。

「大学自治・自主弁学」の理念もあり、中国の各大学は教育課程を独自に編成しており、授業科目の区分も異なっている。そのため各大学は教育課程をそのまま並べて比較しても内容が把握しづらい。本論文では、各大学・学院のすべての開設授業を日本の教員免許状の科目区分に従って「教養科目」「教職科目」「教科科目」「実践科目」の4領域に区分した。具体的には各大学の開設授業科目をエクセルに入力し、授業科目名を手がかりに4領域に分類した。その際、判断がつきにくい授業科目については日本人の教育学者の判断を仰いだ。これにより、各大学・学院の2時点での教員養成カリキュラムを共通の枠組みで比較分析することが可能となる。

なお各大学の小学教育専攻の専門家及び授業担当者に問い合わせを行った<sup>(2)</sup>。授業科目の説明や分析結果の考察の際には発言内容を補足的に織り込んでいくことにする。

## 2. 小学校教員養成における政策的展開

### (1) 近年初等教員養成に関する政策の背景

従来、中国の小学校では、一人の教師が一つの教科を担当するという単科教員制度が採用されてきたが、

中国の大学における小学校教員養成の改革  
 —「教師教育課程標準（試行）」の公布前後のカリキュラムの変化—

教科の細分化と専門化により教科内容の相互の関連性が軽視されるという懸念が指摘されてきた。2001年に教育部が公布した「基礎教育課程改革綱要（試行）」では、「小学校段階は総合カリキュラムを主とする」、「小学校から高校まで総合的な学習の時間を必修科目として設置する」などと規定された。

小学校カリキュラムの総合化は、小学校教員の養成に大きな影響を与えた。近年、大学の小学校教員の養成カリキュラムには総合化の趨勢が見られる。

(2)「教師教育課程標準（試行）」の公布

教育部が2011年に公布した「標準」は、教員養成の教育課程に大きな影響を与えている。後の分析に先立ち、その概要を整理しておこう。表1は、筆者が表の形に整理したものである。

「標準」は、基本理念、カリキュラムの目標と設置、実施意見の3つの部分からなる。

まず、「標準」の意思を示す基本理念は、人間本位、生涯学習、実践志向の3つがある。

次に、カリキュラム目標は、信念と責任、知識と能力、教育実践と体験活動、の3つからなる。知識と能力を取り上げると、新しい児童観、教師観、授業観が提示されており、「児童に関する理論と児童研究の最新成果を知り、最低2教科の課程標準、教育内容と方法を熟知し、教員の専門性向上の道筋・方法を知る」こと

などが明確に出されている。

カリキュラムを構成する学習領域として、「子供の発達と学習」から「教育実践」までの6領域が設定され、それぞれについて学習すべき授業科目が提案項目として列挙された。「職業道徳と専門的発展」までの5領域で最低必要単位数は、3年制の場合は20単位、4年制の場合は24単位、5年制の場合は26単位である。

これまでの初等教員養成では、教育学、心理学、教科教育法からなる授業科目からなっていたが、各教科の最先端知識、教育改革や教育研究の最新成果を教育内容に織り込むことが要請された。また教育方法を改善し、バーチャル授業、現場教育、事例分析等の様々な方法を用いることが期待されている。教職課程の授業は実践を重視することが要請された。

教育実践の領域では教育見習（授業と生徒の観察）と教育実習が提案され、あわせて最低18週間が必要とされた。教育実習では大学・地方政府・小中学校の協同によって小学校教員を養成するという新しいメカニズムを作り出すことが詳しく規定されている。

最後に、実施意見では、教育実習を強化し、教育実践課程の管理を十分に行い、実践の時間と品質を確保することが求められている。

このように2011年に公布された「標準」には、「最低2教科の課程標準、教育内容と方法を熟知」と

表1 「教師教育課程標準（試行）」（2011年）の概要

基本理念	「人間本位」「生涯学習」「実践志向」		
カリキュラム目標	「信念と責任」「知識と能力」「実践と体験」		
カリキュラム設置	学習領域	提案項目（原語：建議模块）	最低必要単位数
	1. 子どもの発達と学習	子どもの発達、小学生の認知と学習等	3年制
	2. 小学校教育の基礎	教育哲学、効果ある教授法、学級管理、教育政策法規等、カリキュラム設計と評価、学校教育の発展、学校組織と管理	20単位
	3. 小学学科教育と活動の指導	学科課程標準と教材研究、学科教学設計、学科を超えた教育、小学校総合実践活動等	4年制 24単位
	4. 心理健康と道徳教育	小学生の人格発達と道徳教育、小学生心理指導等	
	5. 職業道徳と専門的発展	現代教育技術応用、教師語言、書写技能、教師の職業道徳、教育研究方法、教師専門職としての発展等	5年制 26単位
	6. 教育実践	教育実習、教育見習	18週間
	選択科目を含む教師教育課程の最低必要単位数総計 3年制 28単位+18週      4年制 32単位+18週      5年制 35単位+18週		
実施意見	教育実習を強化し、教育実践課程の管理を整え、実践の時間と品質を確保する。カリキュラム改革を積極的に推進し、新たな教員養成メカニズムを模索し、大学、地元政府と小中学校が三方協力して師範生を共同育成する。（後略）		

出典：教育部「教師教育課程標準（試行）」（2011年）をもとに筆者作成。

規定されたが、翌2012年に公布された「小学教師專業標準」においても「教員は小学校の総合的な教育に適応し、多教科の知識を熟知するべきだ」と述べられた。さらに2014年8月に教育部が公布した「教育部関与実施卓越教師培養計画的意見」では、新たな「卓越小学校教員養成」が述べられた。そこでは「小学校教育の実際の要請に対応することを目指して、小学校全教科教員養成モードを重点的に探索する」と掲げられた。それは具体的には、「小学校教育事業に愛情を持ち、幅広い知識面を持ち、能力が偏らない小学校の多教科教育を担当できる卓越小学校教員を養成することである」。

### 3. 各大学の養成目標の変化

2011年の「教師教育課程標準」の公布により、各大学の小学校教員養成の目標はどのように変化したのだろうか。

まず、6大学の小学校教員養成専攻の教育課程に記述されている当該専攻の養成目標に関する記述内容を分析した。分析の結果、3つの変化が認められた。すなわち、多教科担当、児童観や児童に関する知識と教育方法の重視、初等教育に関する最先端の理論・政策の把握の3つである。以下、それぞれを説明する。

#### (1) 学級担任と多教科の授業担当

各大学の小学校教員養成専攻の養成目標のうち、指導教科に関する内容の変化を表2に示した。南京師範大学は各主要教科から「多能專業型」（各主要教科が担当でき、学級担任と小学校教育、授業研究もできる

という意味)に転換した。大連大学と淮南師範学院は、2,3教科の授業を担当できる教員を目指す教育目標から小学校で開設されている相関教科（総合的・教科横断的教科）も教えることができるように養成目標が改訂された。

#### (2) 児童生徒に対する理解

「標準」で唱えられた児童観や児童に関する知識と教育が各大学の養成目標に取り入れられた。ここでは典型的な事例を2つ取り上げる。

南京師範大学では、小学生の豊かな人間性を育てるには、教員も同様な資質を備えるべきであり、良好な身体、衛生習慣、穏やかな心理素質、豊かな趣味、良好な芸術修養と美的鑑賞力及び社会適応性、対人コミュニケーションスキルといった資質が養成目標に改めて定められた。ハルビン学院では正確な児童観、教師観と教育観、生涯学習といった「標準」の理念とするキーワードが養成目標に加えられ、また教員は子どもに対する愛情、責任感、忍耐力、細心などの備えるべき資質も加味された。

#### (3) 最先端理論・政策の把握

大連大学は児童に関する最前線の理論や最新動向及び国の初等教育に関する方針、政策、法規を身につけ、淮南師範学院も児童発達に関する知識、教育方法、初等教育に関連する国の政策、法規、最先端理論と動向を知ることができると追加された。南京曉庄学院も必要とされる知識目標の中に小学校教育に関する国内外の最先端の理論、動態などを小学校教育の現場と関連づけ、創造的に問題を解決することができると改訂された。

表2 2011年前後における養成目標における教科担当の変化

	実施前	実施後
南京師範大学	各主要教科及び総合学習的な時間	「多能專業型」「総合と分科を融合する養成モデル」
海南師範大学	最低2教科或は2教科以上+得意教科	最低2教科或は2教科以上+得意教科
ハルビン学院	多教科+一つの得意教科	多教科+一つの得意教科
大連大学	多教科知識、主に国語・数学・科学	相関教科知識、国語・数学など小学校相関教科
淮南師範学院	国語・数学・他一教科	小学校相関教科
南京曉庄学院	国語	国語

注：南京師範大学は教科別に専修は分化していない。上海師範大学は文系専修、海南師範大学は中文と社会専修、ほかの4つの大学は全て国語専修について分析した（以下同様）。

### 4. 初等教員養成カリキュラムの変化

対象となった6大学の小学校教員養成専攻の、「標準」公布の前後における必修科目の科目数と単位数の

変化を分析し、新しく登場した授業科目についても考察する。表3は、6大学の教養科目、教職科目、教科科目、教育実践科目の必修科目の数と単位数の変化を示している。

中国の大学における小学校教員養成の改革  
 —「教師教育課程標準（試行）」の公布前後のカリキュラムの変化—

まず、教養科目の変化を分析する。必修科目の科目数と単位数は、「標準」の公布後、海南師範大学が1教科1単位増加し、南京曉庄学院が不変だが、その他の4大学では減少した。特に、南京師範大学、ハル

ビン学院、淮南師範学院の3大学は1、2科目減少し、単位数も0.5単位から10単位程度まで減少した。大連大学は11科目と不変だが、単位数は40.5単位から37単位に減少した。

表3 「標準」公布の前後における必修科目の数と単位数の変化

	教養科目		教職科目		教科科目		教育実践科目	
	前	後	前	後	前	後	前	後
南京師範大学	10 (47)	8 (37)	17 (51)	19 (55)	1 (3)	1 (3)	6 (14)	8 (20)
海南師範大学	10 (40)	11 (41)	13 (29)	13 (34)	10 (27)	14 (28)	9 (30)	6 (27)
ハルビン学院	12 (40)	11 (35)	13 (34.5)	36 (44)	23 (59.5)	19 (50)	5 (25)	8 (43)
大連大学	11 (40.5)	11 (37)	12 (52)	27 (55)	12 (18)	11 (23)	8 (32)	8 (33)
淮南師範学院	14 (44)	13 (43.5)	13 (33)	25 (61)	9 (29)	14 (32)	5 (26)	7 (35)
南京曉庄学院	9 (37)	9 (37)	18 (34)	14 (30)	17 (32)	13 (33)	5 (18)	17 (31)

注：表中の数字は、必修科目数、括弧内は単位数である。南京師範大学は2008年と2013年、淮南師範学院2011年と2013年、南京曉庄学院は2011年と2014年、他大学は2009年と2014年の初等教育専攻人材養成方案により筆者算出。(表6まで同様)

(1) 教職科目の科目数と単位数の増加

教職科目は、南京曉庄学院では単位数がやや減少したが、その他の4大学では科目数や単位数が明らかに増加した。特に、ハルビン学院では科目数は13から36へ、大連大学12から27へ、淮南師範学院は13から25へ大幅に増加した。淮南師範学院では単位数33から61に28単位も増加したことが注目された。

次に、「標準」に関わる科目が増加していることが明らかとなった。特に「標準」に唱えられている「子どもの発達と学習」、「専門的発展」、「小学学科教育と活動の指導」に関わる技能科目が著しく増加した。

例えば、ハルビン学院は2014年に「児童学」という必修科目を新設した。淮南師範学院では、理論的な科目を減らし、実践的な科目を増加させた。同学院のF講師によれば、「実践的指導力を有する初等教員養成の要請に向けて、「理論課程の実践化改革」を進めた。過去の「小学語文教学法」という教職科目は、現在の「漢字基礎と識字写字教学」「文本解読と閲読教学」「口語交際と作文教学」という3つの実技科目に細分化された」という。大連大学も国語、数学の教科指導法でそれぞれ「マイクロティーチング」が必修科目として新設された。南京師範大学では、選択科目として「子どもの発達と学習」に関する「児童心理健康教育」、「専門的発展」に関する技能科目「教学コースウェア制作」「小学校学級担任工作研究」「教育映画作品鑑賞」、また「小学学科教育と活動の指導」に関する「小学国語課程と教授論」「小学数学課程と教授論」「小学科学と技術教育研究」「小学総合実践活動課程と教学研究」「小

学校本課程開発研究」などが新設された。

(2) 教科指導法に関する科目の増加

多くの大学で教科科目が増加したが、幾つかの大学ではそうではないなど、変化は多様であった。前頁の表3から明らかなように、必修科目の科目数も単位数も増えた大学は海南師範大学と淮南師範学院である。大連大学と南京曉庄学院では科目数がやや減ったが、単位数がやや増えた。ハルビン学院は科目数も単位数も減らした。南京師範大学は不変であった。

表4で教科指導法と教科専門の授業開設状況を標準導入の前後で比較してみると、南京師範大学は、標準導入後、選択科目であった国語と数学の指導法に関する授業が必修になった。他の英語、科学技術、品德、総合は選択科目であるが、同大学のA教授によれば、「学生の学習意欲が高いため、学生たちはほぼ必修とみなして履修する」という。

海南師範大学は、教科指導法等の授業科目は不変だが教科専門科目の必修科目が情報から英語に変更された。

ハルビン学院は、教科指導法等の授業で科学が選択科目ではなくなり、国語と数学の必修になった。教科専門科目は、社会と自然が必修になり、必修科目数が増加した。

大連大学は、教科指導法等の授業は全て選択科目だったが、国語・数学・科学・総合の4教科が必修となった。代わって教科専門科目の必修科目が減少した。淮南師範学院は、教科指導法等の必修科目は国語だけだったが、国語・数学・総合の3教科となった。教科

専門科目の選択科目としてダンスが追加された。

南京曉庄学院は、教科指導法等の必修科目は国語だけだったが、国語・数学の2教科が必修となった。選択科目は総合だけだったが、科学が追加された。教科専門科目の必修科目は、数学から科学に変更され、選択教科数が増加した。南京曉庄学院のC教授とハルビン学院のE講師は、「勤務大学は全教科型大学では

ないが、多教科を担当できるように教育課程を工夫している」という。

以上、6大学では教科指導法等の必修科目は国語と数学を中心とする2教科に増加した。教科専門科目については大きな変化はなかったが、1教科の得意教科を持つ教員の養成から国語と数学を中心とする多教科を担当できる教員の養成が目指されるようになった。

表4 教科指導法と教科専門の授業開設状況：標準の前後の変化

		教科指導法・指導要領・教材研究	教科専門科目
南京師範大学	前	(国語・数学・英語・科学技術・品德・音楽・美術)	数学・芸術
	後	国語・数学・(英語・科学技術・品德・総合)	数学・芸術
海南師範大学	前	国語・品德と生活(社会)・(数学・英語・科学・総合)	国語・情報・(英語・音楽・美術・ダンス・体育)
	後	国語・品德と生活(社会)・(数学・英語・科学・総合)	国語・英語・(音楽・美術・ダンス・体育)
ハルビン学院	前	国語・数学・(科学)	国語・数学・音楽・美術・ダンス
	後	国語・数学	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・ダンス
大連大学	前	(国語・数学・英語・総合・科学)	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(英語・ダンス)
	後	国語・数学・科学・総合	国語・数学・音楽・美術
淮南師範学院	前	国語・(総合)	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(体育)
	後	国語・数学・総合	国語・数学・社会・自然・音楽・美術・(体育・ダンス)
南京曉庄学院	前	国語・(総合)	国語・数学・音楽・美術・(情報・社会)
	後	国語・数学・(科学・総合)	国語・科学・音楽・美術・(数学・英語・情報)

注：( ) は選択科目を意味する。

### (3) 教育実践科目の増加と段階化

先の表3より明らかなように、多くの大学で教育実践科目の必修科目数と単位数が増加した。それは南京師範大学、ハルビン学院、淮南師範学院、南京曉庄学院で顕著であった。特に南京曉庄学院は教育実践科目の必修科目数は5科目から17科目に、単位数は18単位から31単位に急増した。なお大連大学は科目数は不変

だが、必修単位数が1単位増加し、海南師範大学だけが必修科目数も単位数もやや減少した。

次に、教育実践科目が増加し、科目間の段階化・体系化が進行した。中国の教育実践科目は、基本的に教育見習(学校や学級の観察)、教育実習、技能訓練などの3種類の科目からなる。

表5は、教育実践科目が3種類に組織化されている

表5 段階化された大学の教育実践科目の内容

ハルビン学院	基礎性実践課程	入学教育と軍事訓練, 教育見習, 学年論文
	提高性実践課程	卒業論文, 教育実習, 教育調査
	素質拓展実践課程	企業教育課程, 職業生涯企画課程, 科学技術成果, 社会調査と公益労働, 読書, 職業資格と技能訓練, 社団活動と社会工作, 文化芸術と心身発展, 思想政治と道德素質
淮南師範学院	実験実訓課程	応用作文, パソコン基礎, 教師口語, 書道, 教育統計とSPSS, 教育科学研究方法, コースウェブ制作, 小学校国語教育概論, 小学校数学教育概論, 音楽基礎, 美術基礎, 小学校教育実践, 多元読写能力, ライティング, 漢字基礎と識字写字教育, テキスト解読と閲読教育, 口語交際と作文教育
	集中的実践教育	軍事訓練, 教育見習, 教育実習, 教育調査, 学年論文, 卒業論文, 生産労働
	創新実践活動	專業技能資格証, 学科大会, 論文と特許, 科技活動, 文化体育活動(大会)
南京曉庄学院	校内実践課程	教師口語II, 書道基礎II, 簡筆画, 手工制作I, 手工制作II, 音楽教育, 美術教育, 児童劇パフォーマンス, 現代教育技術応用
	校外実践課程	教育見習I, 教育見習II, 跟師学習I, 跟師学習II, 頂崗実習, 卒業実習, 就職実習
	総合能力測試	言語表現技能, シンボル表現技能, 授業技能, 教育技術応用技能, 学生指導技能, 学級管理技能

3大学—ハルビン学院、淮南師範学院、南京曉庄学院の授業科目を示している。ハルビン学院は、基礎性実践課程、提高性実践課程、素質拓展実践課程の3領域、淮南師範学院は、実験実訓課程、集中的実践教育、創新実践活動の3領域、南京曉庄学院は、校内実践課程、校外実践課程、総合能力テストの3領域になっている。

図表は略すが、南京師範大学では、教育見習Ⅰ（第3セメ）、教育見習Ⅱ（第4セメ）、学級担任実習（第5セメ）、教育実習Ⅰ（第6セメ）、科学研究実習・卒論構想発表（第7セメ）、教育実習Ⅱ・卒業論文（第8セメ）の順に段階化されている。大連大学では、小学校教育観察Ⅰ（第3セメ）、小学校教育観察Ⅱ（第4セメ）、「假日模擬学校」（第4・6セメ）、教育見習（第6セメ）、卒業実習（第7セメ）、卒論設計（第8セメ）となっている。

「標準」の公布以後、各大学の教員養成に関する授業の教育方法は実践的な色彩が強くなった。従来、講義中心であった授業は技能訓練を重視するようになった。それは、「授業方式理論から実践・訓練へ」という言葉で表現されている。理論中心であった授業の多くは、実践の要素を盛り入れ、理論と実践の結合を目指すようになった。

インタビューに回答した教授たちは、「実践向け」という言葉をよく使っていた。南京師範大学のB教授は「国家による初等教員養成の実践志向に対応して、教科指導法の科目群を、理論教授の内容が授業の2/3を占め実技演習が授業の1/3を占める「2+1モデル」に転換した」と回答した。また小学校教員を授業に参加してもらう事例授業も行っているという。

南京曉庄学院のC教授は、学生向けの「同課異構」という授業を行っている。それは、「授業内容は同じだが異なる授業方法で授業を行ったり、異なった出版社の教科書をどう教えるかを学生と小学校教員と一緒に積極的に検討する」授業である。

また、大連大学では、「国語マイクロティーチング」「数学マイクロティーチング」の授業で、小学校の優れた教員の授業ビデオを学生に分析させ、また学期の最後に学生に授業を創作させている。大連大学D教授によると、この授業の結果、学生たちの学習意欲が非常に高くなったという。

#### （4）教育実習：長期化、多様化・段階化、地域連携

第1に、ほとんどの大学で教育見習と教育実習の週数が延長した（表6）。これは「標準」で教育見習と教育実習を合わせて18週と規定されたことと深く関連している。南京師範大学では、教育実習の単位数は2倍になった。海南師範大学では教育見習の6週間は不変だが、教育実習は「標準」前の10週間から14週間に

延長され、合計で20週間になった。ハルビン学院では教育見習が4週間（2009年）から9週間に、教育実習は10週間から18週間に増加し、合計で27週間になった。大連大学は、元々教育見習が8週間、教育実習が20週間、合計28週間と長いこともあり、不変であった。淮南師範学院では教育見習は8週間から4週間へ減少したが教育実習は4週間から15週間に大幅に増加した。教育見習と教育実習を合計した週数は、海南師範大学、ハルビン学院、大連大学、淮南師範学院で「標準」に規定する18週を超えた。南京師範大学と南京曉庄学院では18週間に満たなかったが、「標準」の公布以前よりも合計の単位数は増加した。

第2に、教育実習の内容や方式が多様化した。ハルビン学院、大連大学、淮南師範学院、南京曉庄学院の4大学では「頂崗実習・自主実習・集中実習」の3種類の教育実習の中から、学生は一つを選択する。

「頂崗実習」は、「頂崗支教」とも呼ばれ、実習生は農村部の小学校の教員に代わって全ての仕事をする。農村部の学校は教員が不足していることが多く、大学は実践力ある小学校専門家の養成と社会への奉仕を同時に行うことができる。「自主実習」は、「分散実習」とも呼ばれ、学生が個人的に小学校に依頼し、許可をもらって実習を行う。将来就職意向がある小学校を希望することも多い。「集中実習」は、大学が計画的に実習生を市内や周辺の連携関係ある小学校（附属学校も含む）に配分して行う実習である。

南京師範大学の教育実習は2段階となっている。第1段階は統一的な連携校実習であり、第2段階は母校実習や学生自らが依頼した小学校で実習が可能である。

第3に、教育実習体制も変化した。かつて、高等教育機関が教員養成の主体であった。「一部の師範系養成機関は基礎教育と職業教育の改革に関心をもち、ドアを閉めたまま」一人芝居を演じている、と閉鎖的な教員養成体制が強く批判された。

2011年の「標準」、2012年に中国教育部「国務院における教師隊伍建設の強化に関する意見」、「教育部、国家発展改革委員会、財政部の教師教育改革の深化に関する意見」では、地方教育部門、師範大学、小学校が連携して小学校教員を養成する新たなシステムが提案された。大学が主として附属学校で教育実習を行う体制から、大学が、小学校・地方教育局と連携して学生の技能向上を図るような体制へと変化した。このような近年の変化は「大学主導から多主体参与・共同育成へ」という言葉で表現される。

大学・小学校・地方教育局が連携した取組としては、大連大学が当該専攻の特色と誇っている「假日模擬学

表6 各大学の教育見習・教育実習の内訳及び変化

		教育見習		教育実習		教育実習種類及び 頂崗支教地域
		前	後	前	後	
南京師範大学	単位数	3	4	6	12	集中・自主 実習Ⅰ集中、Ⅱ選択可
	週数	-	4	-	12	
海南師範大学	単位数	6	6	10	10	集中
	週数	6	6	10	14	
ハルビン学院	単位数	4	9	10	18	頂崗・自主・集中 頂崗地域：広東省博羅県
	週数	4	9	10	18	
大連大学	単位数	8	7	10	10	頂崗・自主・集中 頂崗地域：大連市近郊
	週数	8	8	20	20	
淮南師範学院	単位数	8	5	-	14	頂崗・自主・集中 頂崗地域：淮南市近郊
	週数	8	4	4	15	
南京曉庄学院	単位数	-	4	10	12	頂崗・自主・集中 頂崗地域：南京市近郊
	週数	4	4	10	12	

注：6大学の人材養成方案及び現地・電話での聞き取り調査に基づいて筆者が作成。

校」がある。これは、学生が連携小学校で、学校の休日に、小学校校長、教頭、少先隊輔導員、学級担任、教科教員などの役割を担当し、学級管理、教科教育、生徒指導などを実習するものである。また、アメリカの Professional Development School をモデルとする「教師専門発展学校」も設置されている。さらに南京師範大学では、大学教員と小学校教員が共同して授業する「双導師制」を行っている。同大学のB副教授によると、「江蘇省の多数の看板小学校の校長や特級教師がよくわが学院の講座に招待された」という。

## 5. 考察と展望

本論文では、中国の模範的な初等教員養成を行っていると言われる6大学院の教員養成プログラムが2011年の「標準」導入の以前と以後でどのように変化したかを、教授方案に記述された教育目標、教養科目・教職科目・教科科目・教育実践の4領域での必修科目の単位数と科目数の分析を通して分析した。

この研究問題に関する中国での先行研究は理論的研究が多く、カリキュラムの変化の実証的な研究は皆無であった。本研究は、中国の初等教員養成を代表するといえる6大学院のカリキュラムを実証的に分析し、この課題に正面から挑戦し、課題に応えようとした。

「標準」の公布後における中国の大学における初等教員養成の改革は以下のようにまとめられる。

第1に、小学校の多教科教授への変化である。一専多能」という志向のもとに、国語や数学に加えて、その他の教科を教えることができる小学校教員の養成が目指されるようになった。6大学すべてで、教科指導

法も教科専門科目もそれぞれ2科目以上になった。先の南京師範大学のA教授の発言にあるように、多くの学生は選択科目になっている科目も履修するから、全教科を担当可能な教員の養成は着実に進められていると考えてよいであろう。

A教授によれば、「沿海地域では、小学校で小規模学級が盛んに実施され、質が高く全教科を担当でき学級管理などに堪能な教員に対する需要が急激に増えている」。しかし「農村部の小学校では芸術・英語などの専門教員も不足しているため、学生の全面发展を重んじる全教科教員の養成も求められている」という。

第2に、教職科目と実践科目が大幅に拡充され、実践科目の段階化、体系化の傾向もみられた。これは「標準」で提案された学習領域と授業科目のほとんど教職科目であり、実践的な指導を行うことを提案した結果であろう。

第3に、教育見習・教育実習の時間数と単位数が大幅に増加した。6大学のうち4大学で2つの実習の合計週数は国家の「標準」に規定された18週を超えた。しかし南京師範大学と南京曉庄学院では、合計の週数は増加したとはいえそれぞれ14週間と16週間で、18週間に達していなかった。

第4に、小学校・大学・教育行政機関の「多主体参与と連携」による教育実習が行われるようになった。従来、大学や学院の附属学校を中心とした教育実習体制から地域の学校や教育行政機関と連携した教育実習体制へと移行し、大学と実習校で連携した多様な教育実習が行われるようになった。

以上の結果は、2011年に公布された「標準」は、中国の小学校教員養成のカリキュラムと教育方法に大きな影響を与えていることを示しているといえよう。

しかし、細かくみれば「標準」に対する各大学の対応には多様性が見られる。南京師範大学と南京曉庄学院では教育見習と教育実習の合計週数は「標準」で提案されている18週に満たない。「標準」は大学に強制するものではなく「試行」とされている。南京師範大学は学校での教育実習の時間は少ないが、実習を実践研究としても実施している。これらの背景には、同大学が研究大学の一つとして主体的に独自の教員養成を展開しようとする姿勢が伺われる。

これまでの分析からも明らかのように、大連大学と淮南師範学院は、国語や数学など基本教科の指導法の必修教科数が多く、海南師範大学・ハルビン学院・南京曉庄学院は、教科技能の訓練に力点を置いた教育を行っている。これら教員養成カリキュラムの大学間の多様性の背後には、各大学院の歴史的沿革や地域からの人材養成の期待など様々な社会的要因が影響している。なぜカリキュラムがその大学でそのように変化したか、そして変化しなかったのかも含め、今後の課題としたい。

なお、本研究では、「特色専攻」に選定された大学・学院6校に関して分析を行ったが、国の教員養成政策に対する大学の対応を詳細に分析するには、さらに多くの大学・学院の実態についても分析する必要がある。

## 【注】

- (1) 「特色専攻」は政府による人材養成質的向上、専攻の水準と特色を高めるため重要な手段となっている。主に国家及び地域経済、社会発展の需要に応える特色が鮮明な専攻を重点建設する。選定された特色専攻は20万元（日本円現在400万円）の補助金が与えられる。また、選定された16大学はハルビン学院、大連大学、首都師範大学、内モンゴル科技大学包頭師範学院、淮南師範学院、南京曉庄学院、東北師範大学、南京師範大学、杭州師範大学、湖州師範大学、天水師範学院、上海師範大学、湖南第一師範学院、吉林師範大学、天津師範大学、海南師範大学を指す。
- (2) 2014年1月から11月までに下記の専門家に下記の方法で問い合わせを行った。  
南京師範大学教育科学学院 A 教授：2014年1月（面談）  
南京師範大学教育科学学院 B 副教授：同年11月（電子メール）  
南京曉庄学院教師教育学院 C 教授：同年1月（面談）  
大連大学高等教育研究所 D 副教授：同年7月（電話）  
ハルビン学院教育科学学院 E 講師：同年9月（電子

メール）

淮南師範学院初等教育専攻 F 講師：同年9月（電子メール）

このうち A 教授、B 副教授、C 教授は中国小学教師教育委員会の理事、E 講師は専門委員会委員の職にある。

## 【引用文献】

- 教育部「中華人民共和国高等教育法」1998年。  
教育部「基礎教育課程改革綱要（試行）」2001年。  
教育部「教師教育課程標準（試行）」2011年。  
教育部「小学教師專業標準（試行）」2012年。  
教育部「関与実施卓越教師培養計画的意見」教師「2014」5号、2014年8月。  
教育部「教育部弁公庁関与公布卓越教師培養計画改革項目的通知」教師庁「2014」5号、2014年12月5日。  
南京師範大学「2008年・2013年小学教育専攻人材養成方案」。  
海南師範大学「2009年・2014年小学教育専攻人材養成方案」。  
ハルビン学院「2009年・2014年小学教育専攻人材養成方案」。  
大連大学「2009年・2014年小学教育専攻人材養成方案」。  
淮南師範学院「2011年・2013年小学教育専攻人材養成方案」。  
南京曉庄学院「2011年・2014年小学教育専攻人材養成方案」。  
王曉燕・新井聡「第六章 教員管理制度」『中国の初等中等教育の発展と変革』、独立行政法人・科学技術振興機構中国総合研究交流センター、2013年。  
蔵剛「中国の「教師教育課程標準」の制定の意義と課題」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』（東京学芸大学）Vol.12、2013年、17-26頁。  
高慧珠「実践的指導力育成を目指す初等教員養成教育の改革—2011年「教師教育課程標準（試行）」の大学への影響—」『アジア教育』第8巻、2014年、87-99頁。  
藍田「小学教育專業本科課程設置現状与反思—对照〈教師教育課程標準〉」（湖南師範大学修士学位論文）、2013年、20-21頁。  
薛娜「高師小学教育專業學生教學實踐能力的現狀研究」（東北師範大学修士学位論文）、2012年。  
張靈・繆麗瑤「普通高校小学教育專業建設現狀与發展策略探析」『河南科技学院學報』2013年10月、33頁。  
陳彩燕・肖建彬「「教師教育課程標準（試行）」的課程理念解讀与貫徹—以広東第二師範学院為例」『高教探索』2013年第4期、128-132頁。

郭平·謝丹「教師教育課程標準研究現狀與展望」『中國高教研究』2013年第01期, 86-89頁。

張澤洪「教師教育課程標準背景下師範院校教育類課程體系的構建」『新課程研究』2012年06期, 28-30頁。

候小兵「國家教師教育課程標準的實施問題」『繼續教育研究』2012年第10期, 81-84頁。

芦琦「關於全科型小學教師培養及農村小學教師現象的

思考」『湖南第一師範學院學報』2009年12月, 14頁。

周德義·李紀武·鄧士煌·薛劍剛「關於全科型小學教師培養的思考」『當代教育論壇』2007年第9期, 55頁。

伍雪輝·張艷輝「實踐取向的職前教師教育課程設置的探索—以重慶師範大學為例」『天中學刊』2010年4月, 73-75頁。